

安倍爆買い外交の数々

原稿に追われ忙しかったので、久しぶりに大阪市立中央図書館で東京新聞をチェックした。やはり東京新聞は鋭く問題に迫っており、読みごたえがある。写真の5月28日朝刊「こちら特報部」を抜粋して紹介したい。

「安倍晋三首相ほど大言壮語のトランプ氏におもねる首相は世界にいないが、氏の訪問時に英国で起きたような抗議行動は、日本では起こらないだろう」と米ワシントン・ポスト紙は23日に書いた。それは的中した。トランプ大統領にとって、歓迎一色の日本はこの上なく過ごしやすいただろう。貿易赤字解消のためにいくら譲歩を迫っても、相手は反論せず、にこにこ耳を傾けるばかりだからだ。



トランプ氏は26日、安倍首相と訪れたゴルフ場での昼食後にツイッターを更新。「貿易交渉で大きな進展があった。農産物と牛肉が中心だ。7月の選挙(参院選)後を待つ。大きな数字を期待している!」と、日本側の譲歩を得たかのような投稿をした。農産品関税の削減は日本の農家にとって大きな打撃だ。選挙までは譲歩を伏せ、選挙後に発表するストーリーを他国の首脳に公表されたような内容だが、安倍首相側の反応はにぶい。

「蜜月」と表現される両首脳。しかし、米国の利益を押しつけられ、「同盟強化」の口実のもと唯々諾々と従う関係は、そんな美辞とはほど遠い。日本が米国に買わされてきたものを振り返れば見えてくる。

まずは、米国製の最新鋭ステルス戦闘機F35だ。計147機導入する計画。民主党政権時に42機の配備が決まり、昨年末の防衛計画の大綱などで105機の追加購入を決めた。追加費用は機体だけで総額1兆2千億円。トランプ氏も「とても感謝している」。

背景には昨年5月、トランプ氏が自動車の関税引き上げに言及したことがある。自動車に累が及ぶのを避けるため「(貿易不均衡の是正を主張する)トランプ氏に手土産を持たせる必要があり、追加購入となった」と防衛省の幹部は本紙の取材に語っていた。

だが、東京新聞5月23日朝刊「核心」には、こんな記事が大きく掲載されている。リードから一米国から輸入した航空自衛隊の最新鋭ステルス戦闘機F35Aが4月、運用試験中の機体で訓練中に太平洋に墜落した事故は、原因究明が進んでいない。米政府監査院(GAO)が同月末に公表した報告書は、F35は深刻な欠陥を抱えたままで、今後数年解決しない問題もあると指摘。日本が防衛の柱の一つとし、総額1.5兆円以上を投じる高額兵器を巡り、現状のまま生産を続けることを疑問視する声が、米国の専門家からも聞かれる。

(2019年6月4日)